

「インフレ予想」に注目を

世界的な原材料や資源の価格高騰の中で、インフレへの懸念が多くの国で広がっている。

先行した動きを見せているのが米国で、米連邦準備理事会（FRB）による金融政策のインフレ抑制姿勢への転換で、金利上昇が始まっている。英国中央銀行も利上げや量的緩和の縮小を発表している。ユーロ圏では政策金利の据え置きが続いているが、ラガルド総裁は年内利上げを否定する。これまでの姿勢から変化を見せ、市場関係者から注目されている。途上国の多くは資源価格高騰の影響を受



伊藤元重の

エコノウオッチ

けやすく、多くの国で物価は上昇を続けている。米国の金利上昇を受けて資本流出を防ぐためにも、途上国でも金利上昇の動きが続いている。

世界的な物価上昇と金利上昇の流れの中で、日本の今後の物価や金利の動きはどうなるのだろうか。

現状では物価上昇率も金利も諸外国に比べて低い状況であるが、この状況がずっと続くのかどうかは、経済政策の運営はもちろん、企業の経営環境にも大きな影響を及ぼすものである。日本で今後インフレの流れは広がるのか、仮に物価が

企業経営にも影響大きく

上昇していったとして、それは一時的なのかそれとも持続的なのか。先行きを予想するのは難しいが、企業経営の視点からもその予想は重要であるはずだ。

経済学の世界ではインフレやデフレを議論するとき、「インフレ予想」という概念が鍵となる。物価や賃金がどの程度で上昇（下落）していくのか、企業や消費者が予想する数値がインフレ予想だ。人によってばらつきがあるだろう。あなたのインフレ予想はと聞かれても答えることができな人も多い。要するにインフレ予想といっても極めて曖昧な概念である。

には、この概念が鍵になる。政策当局も足元のインフレ予想を数値で計測するため、様々な手法を凝らすことになる。

これまでの日本経済はデフレ予想（あるいは低位のインフレ予想）が支配していた。だから、企業は価格引き上げや賃上げに慎重になるし、消費者も価格が上がるらないことが当たり前と考えていた。インフレ予想が非常に低いと、金融政策によって物価を引き上げることは難しい。インフレターゲットリングのようにインフレ予想に直接働きかけるような政策でもその効果は限定的である。

料価格の上昇が続く中で、インフレ予想が少しずつ高まっているように見える。そうした流れの中では、費用を価格に転嫁したり、労働不足を解消するため賃上げに積極的になったりというように、価格引き上げ行動が取りやすい環境になっていく。そうした動きに遅れた企業は利益機会を失うことにもなりかねない。

金利や株価・不動産価格などに大きな影響を及ぼす日本銀行の金融政策のスタンスも変わらざるをえなくなる。こうした流れが強まるのかどうかは、インフレ予想の流れ次第である。この動きに注目してほしい。（学習院大学国際社会科学部教授）

\*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。